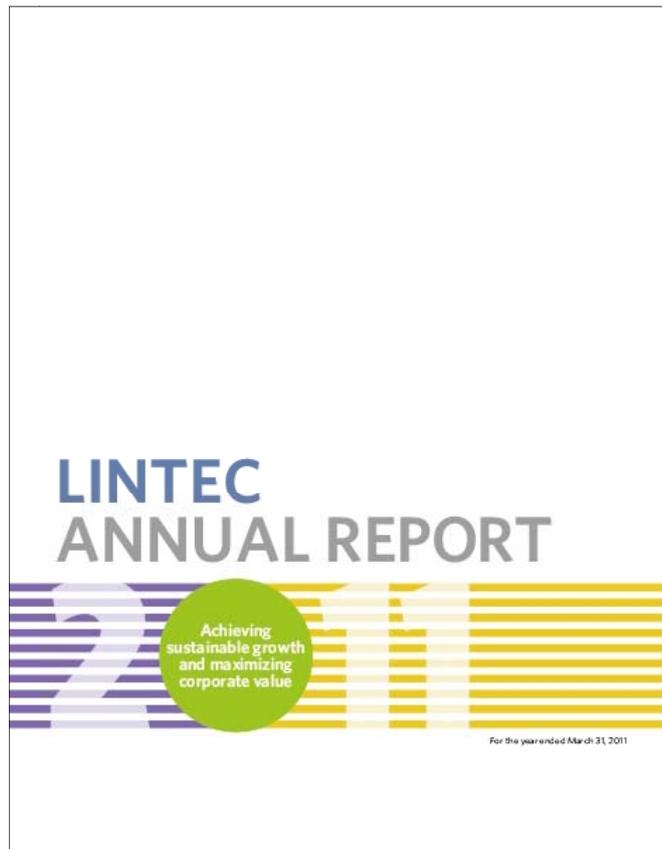


リンテック
アニュアルレポート 2011

[和訳]

-LINTEC ANNUAL
REPORT 2011-



目次	和訳	英文
プロフィール	P2	-
営業概況	P3	P4
トップメッセージ	P5	P9
研究開発活動と知的財産	P11	P16
役員一覧	P14	P20
経営者による説明および分析	P15	P21
事業等のリスク	P17	P23

プロフィール

「リンテージ」+「テクノロジー」=「リンテック」

私たちの社名には、人と人、技術と技術の融合を通じて新たな付加価値を生み出していこうという強い意志が込められています。これまで当社は、粘着関連分野、特殊紙分野におけるリーディングカンパニーとして、多くの新製品を開発・提供してきました。そしてこれからも、永年にわたって培ってきた独自のコア技術を高次元で融合し、今までにない製品や技術を生み出すことで、皆様の「夢」をカタチにしていまいります。

また、事業の拡大はもとより、CSR(企業の社会的責任)を根幹に置いた経営を推進し、あらゆるステークホルダーから評価され、信頼される会社への発展を目指していきます。

● 印刷材・産業工材関連

太陽電池用バックシート

当社では、太陽電池モジュールの裏側に使用される太陽電池用バックシートを生産しています。独自のコーティング技術を生かした製品設計で、高耐久性と優れたコストパフォーマンスを実現しています。



● 電子・光学関連

タッチパネル関連製品

半導体製造工程で使用されるテープや装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、タッチパネル関連製品などの製造・販売を行っており、スマートフォンをはじめとする電子機器の高機能化に伴い、需要が拡大しています。



● 洋紙・加工材関連

炭素繊維複合材料用工程紙

航空機の機体や、風力発電設備の羽、各種スポーツ・レジャー用品などへの採用が拡大している炭素繊維。1本1本の細い炭素繊維をシート状に加工する際に、耐熱性などに優れる当社の高品質な工程紙が使用されています。



営業概況

当社グループの事業は七つの柱で構成されており、これらを「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の三つの事業セグメントに分類しています。当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】 売上高919億円、営業利益80億円

● 印刷・情報材事業

当社グループの主力製品であるシール・ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどを生産・販売しています。特に粘着フィルムの分野では国内市場で5割を超えるシェアを誇り、中国・東南アジアなど海外でもシェアを拡大しています。



当期の売上高は、自動車・家電・食品向け用途を中心に、国内では堅調に、中国および東南アジアにおいては好調に推移した結果、前期比5.5%増の466億円となりました。

主要製品：シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機

● 産業工材事業

近年急成長を見せている太陽電池用のシート材料をはじめ、各種情報機器や自動車向けの特種粘着製品、ラベルシステム関連機器、さらには屋外サインやインテリア装飾用の出力素材、ガラス用粘着フィルムなどに至るまで、幅広い製品を提供しています。



当期の売上高は、太陽電池用バックシートが大幅に伸長したほか、二輪を含む自動車用粘着製品が東南アジアおよび北米において好調に推移したことにより、前期比19.2%増の440億円となりました。

主要製品：太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、
バーコードプリンタ、ラベリングマシン、屋外看板・広告用フィルム、
内装用化粧シート、ウインドーフィルム

● ヘルスケア事業

製薬会社などと連携しながら、少量のだ液でゼリー状になり、水なしでもスムーズに飲み込むことができる経口フィルム製剤や、皮膚に貼ることで体内に薬効成分を送り込むことができる経皮吸収型製剤など、粘着素材メーカーならではの独自技術を駆使した研究開発を行っています。



当期の売上高は、既存製品が落ち込み、前期比16.7%減の13億円となりました。

主要製品：経口フィルム製剤、経皮吸収型製剤、医療用粘着製品、抗菌・防カビ剤

【電子・光学関連】 売上高812億円、営業利益67億円

● アドバンスドマテリアルズ事業

半導体チップの製造・実装工程に欠かせない特殊粘着テープ・関連装置や、積層セラミックコンデンサー(MLCC)製造用コートフィルム、タッチパネル用の各種部材などを提供しています。

当期の売上高は、半導体業界の活況により半導体関連テープ・装置が大幅に伸長したほか、旺盛(おうせい)なスマートフォン需要に伴いMLCC製造用コートフィルムも好調に推移した結果、前期比43.9%増の346億円となりました。

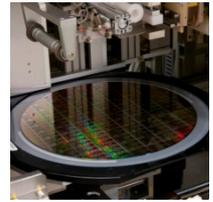
主要製品:半導体関連テープ・装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、タッチパネル関連製品、プラズマパネル用フィルム、RFID関連製品

● オプティカル材事業

液晶ディスプレイを構成する偏光フィルムや位相差フィルムなどの各種加工、すなわち貼り合わせのための粘着加工や、傷をつきにくくし、映り込みも低減する防眩ハードコートなどの表面改質加工を行っているほか、偏光フィルム用プロテクトフィルムなどを提供しています。

当期の売上高は、液晶テレビ用が底堅く推移したことやスマートフォンなどの需要が好調であったことにより、前期比2.7%増の465億円となりました。

主要製品:液晶用偏光フィルム・位相差フィルム(粘着加工)、液晶用偏光フィルム(表面改質加工)、偏光フィルム用プロテクトフィルム



【洋紙・加工材関連】 売上高397億円、営業利益61億円

● 洋紙事業

国内トップシェアを誇るカラー封筒用紙や色画用紙、クリーンルームで使用される無塵紙をはじめとする工業用の特殊機能紙、独特の風合いを持った高級印刷用紙、名刺やはがきに使用される高級紙製品用紙などを生産・販売しています。

当期の売上高は、主力の封筒用紙が市況の低迷により減少しましたが、工業用特殊紙の需要が回復したこともあり、前期比2.1%増の175億円となりました。

主要製品:カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙

● 加工材事業

各種粘着製品用の剥離紙・剥離フィルムをはじめ、合成皮革の製造に使われる工程紙や、航空機の機体などへの炭素繊維採用拡大に伴い、今後の需要拡大が期待される炭素繊維複合材料用工程紙などを提供しています。

当期の売上高は、主力の剥離紙や光学関連用剥離フィルムが堅調であったことに加え、合成皮革用や炭素繊維複合材料用の工程紙が好調に推移した結果、前期比9.8%増の222億円となりました。

主要製品:粘着製品用剥離紙・剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙



トップメッセージ

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

当期におきましては、2008年秋からのリーマンショックの影響を乗り越え、過去最高の業績を収めることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、国内外の数多くのお客様、さらにはサプライヤー各社など、ステークホルダーの皆様のご支援があつてのものと深く感謝申し上げます。

当社グループは、今期から新中期経営計画「LINTEC Innovation Plan Ⅲ(LIP-Ⅲ)」をスタートさせ、新たな目標に向かって走り出しています。グループ全社が一丸となり、積極果敢に重点テーマに取り組んでいくことで、高収益性と強固な財務基盤を兼ね備えた企業グループとしてさらなる飛躍を遂げてまいりますので、皆様には今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年8月

代表取締役社長

社長執行役員 大内昭彦

当期(2011年3月期)を振り返って

販売が好調に推移し、過去最高業績を達成しました。

当期における世界経済は、アジアを中心とした新興国の旺盛な需要や各国の消費刺激策などにより、景気は拡大基調をたどりました。一方、我が国においてもエコカー減税やエコポイント制度、好調な輸出に支えられ回復基調が続きましたが、秋以降は政策効果の反動や円高により景気に減速感が増し、足踏み状態となりました。

このような経営環境の中、当社グループは成長戦略を視野に入れた土台づくりに主眼を置き、“次なる飛躍への足固めの年”という年度経営指針のもと、「収益基盤の強化」、「業務改革の推進」、「次なる成長への布石」を重点課題に掲げ、意欲的に諸施策を実行してきました。

以上の結果、当期の連結売上高は2,127億円(前期比12.4%増)、営業利益は209億円(同80.4%増)、当期純利益は136億円(同87.0%増)と、いずれも過去最高となりました。なお、東日本大震災による当社グループ資産の損傷は軽微であり、連結業績への特段の影響はありませんでした。

今期(2012年3月期)の見通しについて

通期の連結業績は、現時点では増収・減益を予想しています。

今後の経済見通しにつきましては、欧米の財政問題や個人消費の鈍化、中国など新興国での金融引き締め策の影響などが懸念され、一方、我が国においては、震災以降の生産活動の持ち直しやマインドの改善による消費の拡大が期待されますが、円高や電力不足問題の影響もあることから、当社を取り巻く環境は依然、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループではこの4月から3か年にわたる新中期経営計画「LIP-Ⅲ」をスタートさせ、四つの重点テーマを掲げて諸施策を積極的に推進しております。今期の連結業績につきましては、震災などの影響を正確に見通すことが極めて困難な状況ではありますが、現時点において想定される影響を考慮し、売上高2,200億円(前期比3.4%増)、営業利益200億円(同4.3%減)、当期純利益131億円(同3.8%減)と見込んでおります。

新中期経営計画「LIP-Ⅲ」について

海外事業の強化・拡大や積極的な設備投資など「攻めの経営」を展開していきます。

新中期経営計画「LIP-Ⅲ」では、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」という基本方針のもと、これまで以上に「改革」「変革」に挑戦してまいります。3年間で400億円を超える積極的な設備投資など経営資源を最大限に生かした「攻めの経営」を展開することで、最終年度となる2014年3月期に売上高2,600億円、営業利益260億円、売上高営業利益率10%以上、ROE(自己資本利益率)10%以上、ROIC(投下資本利益率)10%以上を目指してまいります。

取り組むべき課題としては、次の四つを重点テーマに掲げました。

1. 海外事業の強化・拡大(海外売上高比率40%)

リンテックグループが持続的な成長を遂げていくためには、海外市場のさらなる開拓が不可欠であり、今後の世界経済を牽引すると考えられる成長著しいアジア地域を中心として、最適生産・販売体制を構築してまいります。また、アジア地域以外の新たな成長市場の開拓にも着手してまいります。

(1) アジア市場を中心とした最適生産・販売体制の構築

- 中国市場における粘着フィルム需要増への対応
- 東南アジア・インド市場への拡販対応

(2) 新たな成長市場の開拓

- 販売網の構築に加え、新生産拠点の構築も検討

2. QCD強化による国内事業の拡大と高収益化

特にリンテック単体においてQCD(品質・コスト・納期)面での競争力を強化し、国内事業のさらなる拡大と高収益化を図ってまいります。また、サプライチェーン・マネジメントを駆使した物流体制の最適化、品種統合による在庫削減などのコスト削減活動の継続推進、ビルド&スクラップによる高性能・高効率生産設備の積極導入、非効率・不採算事業の見直しなどを実施してまいります。

(1) CRP(コスト・リダクション・プロジェクト)の継続推進

- サプライチェーン・マネジメントを駆使したグループ物流体制の最適化

(2) 高性能・高効率生産設備の積極導入

- ビルド&スクラップも含めた生産設備の統廃合

(3) 国内生産拠点・関係会社の再編・再構築

- 非効率・不採算事業の見直しなど

(4) 既存事業のシェアアップと新規用途の開発

- 成熟しつつある国内市場への対応

3. 次世代を担う独創的新製品の創出

当社独自の技術開発力をベースに、さらなるオンリーワン、ナンバーワン製品の開発を進めてまいります。特に、環境・エネルギー関連分野として、次世代太陽電池用部材や環境配慮型製品の開発、また、当社のコアテクノロジーである粘着技術や表面改質技術を駆使した電子・光デバイス関連の高機能製品の開発に注力してまいります。

(1) 環境・エネルギー関連分野

- 次世代太陽電池用部材の開発
- 環境配慮型製品の開発促進

(2) 電子・光デバイス関連分野

- 粘接着技術と表面改質技術を駆使した高機能製品の開発など

4. グローバル経営の強化

以前から進めている情報システム基盤再構築プロジェクトの海外グループ会社への運用拡大により、グループ全体としての経営判断のスピードアップと業務プロセスの標準化・効率化を図ってまいります。また、ROICを重視した戦略・投資判断の実施、グローバル化を軸とした企業グループのさらなる発展を支える人材の育成や能力開発、ISO26000への対応や国連グローバル・コンパクトへの参加などCSRを根幹に置いた企業活動の推進にも取り組んでまいります。

(1) 情報基盤整備の進化とグループ会社への展開

- 海外を含むグループ会社への早期展開

(2) ROIC(投下資本利益率)を重視した戦略判断・投資判断の実施

- 事業に投じた資本がどれだけ利益を生み出しているかの見極め

(3) 継続的な人材育成と能力開発

- グローバル化と会社の発展を支えるための人材育成・能力開発

(4) CSR経営を根幹に置いた企業活動の推進

- ISO26000対応、国連グローバル・コンパクトへの参加

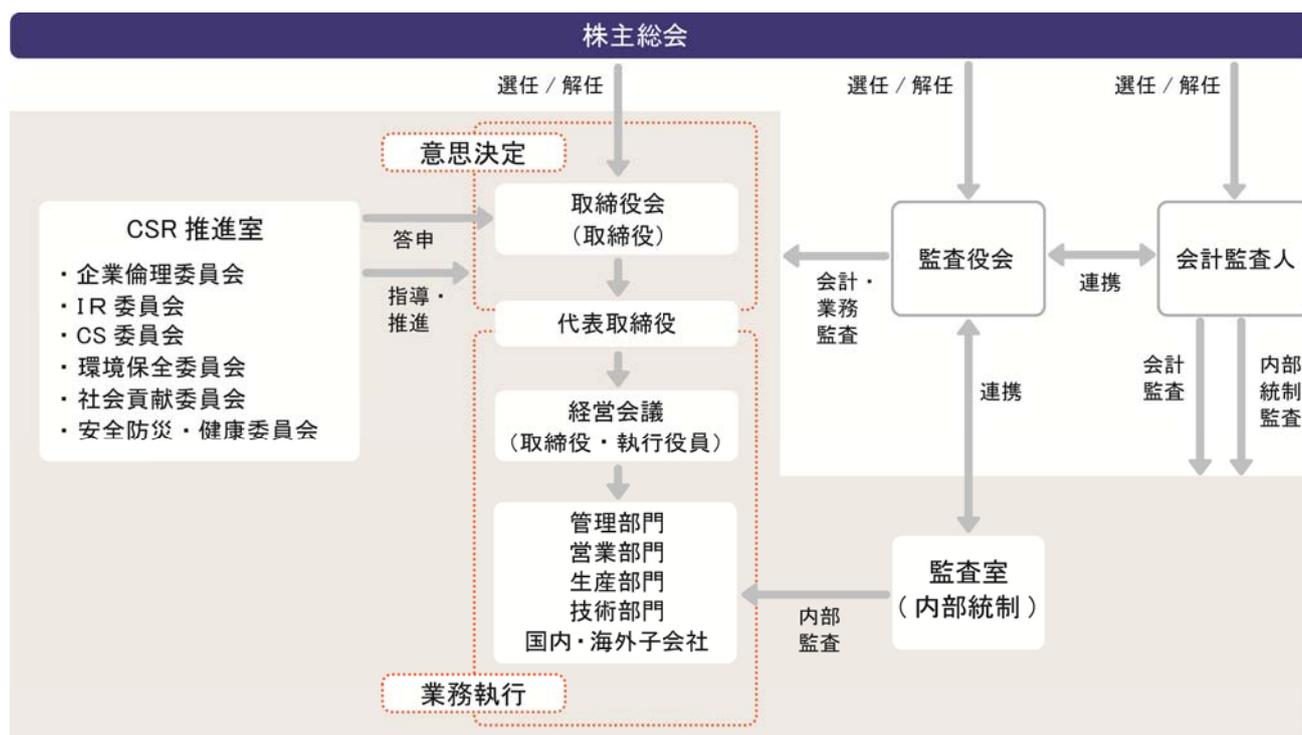
世界基準に則したCSR経営を推進するとともに、執行役員制度の導入により、ガバナンス体制の強化を図ります。

当社は、CSRを経営上の最重要課題と位置づけ、将来にわたってだれからも信頼され、力強く躍動感あふれる会社として社会に貢献していくことを目指しております。

社長直轄のCSR推進室と、組織横断的なメンバーで構成される「企業倫理」、「IR」、「CS(顧客満足)」、「環境保全」、「社会貢献」、「安全防災・健康」の六つの委員会を中心に、さまざまなCSR活動に取り組んでおり、経済・社会・環境の各側面でバランスの取れた企業経営に努めております。当期も、環境負荷化学物質の使用・排出量削減、環境に配慮した製品の開発・拡販、拠点周辺の清掃活動や障がい者支援などの地域に根ざした社会貢献活動、東日本大震災被災者への支援、企業倫理教育の充実・徹底などに取り組んでまいりました。2011年3月には国連グローバル・コンパクトへの参加を表明。今期はさらに、前述のとおりISO26000への対応なども含め、世界基準に則したCSR経営を推進していく方針です。

コーポレートガバナンスについては、当社の取締役会は8人の取締役と2人の社外取締役で構成されております。激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回取締役会を開催するほか、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。また、当社では監査役会制度を採用しており、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。監査役は、原則として月1回開催する監査役会を通して、各監査役が実施した業務監査の結果を共有し、経営の意思決定ならびに業務執行に関して、その適正性かつ効率性をチェックしております。

なお、当社では経営の重要な意思決定と業務の執行の分離、併せて取締役の員数の削減、取締役会の活性化、意思決定の迅速化を通じた経営の効率化を図るため、2011年6月より執行役員制度を導入いたしました。今後も引き続き、内部統制システムやリスク管理体制の強化を進め、さらなる意思決定の迅速化、経営の透明性の確保・監督体制の充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。



株主還元について

今期の配当金は、当期と同額の1株当たり40円を予定しております。

当社では「長期的な視野に立った事業収益の拡大ならびに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することで、より一層の株主還元の充実を図る」という利益配分の基本方針のもと、株主還元の充実に努めております。

当期の配当金につきましては、前期の24円に対し、当初は1株当たり30円の年間配当金を予定しておりました。しかしながら、当期の連結業績は、売上高が予想を上回る水準で進捗したほか、利益面においてもコスト削減効果などがあり、期初の予想を大きく上回りました。こうした状況を踏まえ、中間配当金、期末配当金共に当初予定の1株当たり15円から5円増額の20円とし、年間配当金を40円とさせていただきます。

今期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり40円を予定しております。今後も持続的成長と利益の拡大を目指し、さらなる株主還元の充実を図ってまいります。

研究開発活動と知的財産

研究開発活動

基本方針

当社独自の技術力を生かした機能性材料の素材開発とその加工技術開発、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究スタイルによって、独創的市場牽引型製品を生み出し、顧客の求める技術テーマの解決に取り組んでいます。

「技術立社リンテック」を標榜(ひょうぼう)する当社にとって、研究開発力の強化は持続的成長を実現するための最も重要な経営戦略の一つであり、成長事業を中心にさらなる高付加価値製品の開発や環境配慮型製品の開発、グローバル化への対応を進めています。

R&D体制

当社における研究開発の中核機能は、約200人の研究スタッフを擁する技術統括本部・研究所にあります。ここでは、最新鋭の研究機器に加え、パイロットコーターやクリーンルーム設備などを完備し、生産技術部門と密に連携を図りながら各種塗工剤の開発などを行っています。また、各種装置の開発・製造拠点である伊奈テクノロジーセンターでは、特に半導体関連装置の開発・製造体制の強化を進めています。当社グループでは、米国・ボストンにも研究開発拠点を置き、主に工業用積層材料や新規塗工技術などの研究開発を行っています。

さらに当社では、自社内での研究開発にとどまらず、産官学との技術提携を積極的に推進し、異分野との融合による新技術・新製品の開発を目指しています。

四つのコア技術

「粘着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・複合材製造技術」「システム化技術」という四つがリンテックの基盤技術となっており、これらを高次元で融合させていくことで、より差別化された独自性の高い製品を開発・提供しています。

粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「はがす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。

材料改質・機能化技術

紙やフィルム、粘着剤などに化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能性を付加します。

特殊紙・複合材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来の紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。

システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションをご提案します。

知的財産

基本方針

当社では、日々の研究開発活動から生み出される独創的な製品を提案していくことで企業価値の向上に努めており、特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と考えています。今後も事業と連動した知財活動を推進し、国内外において研究開発の成果を着実に権利化していくことで、市場での競争力強化に不可欠な知的財産力を強化していきます。

管理体制

技術統括本部に知的財産部を設置し、事業活動に貢献する特許出願や権利網の構築を通じて、事業活動の自由度の向上、事業活動に伴うリスクの極小化、技術系社員のモチベーションの向上に努めています。特許の調査・出願をはじめ、権利侵害の監視、初期段階からの製品開発への参画、研究開発の現場における発明の発掘など、全社的かつ戦略的な知的財産活動を推進しています。

なお、今後も出願・権利化の数と質を高めるとともに、成長事業領域と基盤事業領域における特許ポートフォリオの再構築と拡充、事業が海外に移転した際のサポート、そしてより多くの開発を推進・加速する人材の育成などにも積極的に取り組み、知的財産に基づく収益性の向上を目指していきます。

当期の研究成果事例

当社グループの当期の研究開発費は、60億円となりました。事業セグメント別の主な研究開発事例は次のとおりです。

印刷材・産業工材関連

・印刷・情報材分野

新しいホログラムラベル素材として、光の反射を滑らかな一枚柄として表現した「つなぎ目」の分かりにくい製品を開発しました。つなぎ目によるラベル印刷時の生産ロスを低減し、印刷後の検品も不要となるため、コストパフォーマンスを大幅に向上させます。今後もこのような市場ニーズに対応した製品開発を継続していきます。

また印刷機械関連では、当社のラベル素材の特性に最大限にマッチングした印刷機の開発を行っており、当期も引き続き間欠輪転式ラベル印刷機「LPM-300」の高機能化と中国市場向け安価機の開発、そしてロールtoロールのウェブハンドリング技術と加工技術を融合した新規装置開発に注力しました。

・産業工材分野

環境配慮型の水性インクを採用した大判プリンタに対応する出力用素材を開発しました。防火認定も取得しており、屋外サイン、看板広告、内装用途などに幅広く使用できます。

また産業機械関連では、当社のラベル素材を用いた粘着ラベルを自動貼りするラベリングシステムの開発を行っており、当期も引き続き自動車関連業界や物流・通販業界向けの装置開発に注力しました。

・ヘルスケア分野

少量のだ液でゼリー状になり嚥下しやすくなるフィルム状医薬品の基本技術を応用し、あすか製薬との業務・技術提携により、その機能性を進化させた次世代型経口フィルム製剤の共同開発を行っています。患者様のQOL(生活の質)の向上に役立つ、新しいドラッグデリバリー・システムとして研究を進めています。

そのほかの研究開発活動を含め、当セグメントの研究開発費は、23億円となりました。

電子・光学関連

・電子・デバイス分野

LSIチップの薄型化に貢献するDBG(Dicing Before Grinding)システムとダイシング ダイボンディングテープ機能を有する「LEテープ」の技術を融合したDBG+LEシステムを開発し、「LDテープ」を市場投入しました。メモリーカードの大容量化を実現するLSIチップの多積層化を可能とし、LSIパッケージのさらなる高密度化に貢献しています。

また電子装置関連では、半導体後工程でバックグラインドテープやダイシングテープを効率よく使用するためのアプリケーション装置開発を中心に行っており、当期はSi貫通電極やパワーデバイスなどの製造に対応した各種新機種を発売しました。

・オプティカル分野

近年ニーズの高い凹凸面への貼付適性を改良するため、応力緩和性を大幅に高めた特殊粘着剤を開発しました。また機能性コート分野では、従来の防眩性コート技術に新規製造技術を組み合わせることで、全く新しい光制御フィルムの開発を進めています。

そのほかの研究開発活動を含め、当セグメントの研究開発費は、31億円となりました。

洋紙・加工材関連

食品包装用途の耐油耐水紙はさらなる改良を重ね、大手コンビニ・ファーストフード向けに堅調な実績を示しました。また、廃材の再利用として葎(あし)やカカオの殻、漢方薬材料など、従来製紙に用いなかった素材を混抄するニーズが増えており、検討を進めています。

剥離材関連では、環境対応製品の拡充を目的にフレキシブルプリント基板製造用や樹脂製膜用の剥離処方においてホルムアルデヒド・有機スズフリー化を達成しました。また、溶剤タイプから無溶剤タイプの剥離紙処方を新たに2件立ち上げました。

そのほかの研究開発活動を含め、当セグメントの研究開発費は、6億円となりました。



新ホログラムラベル素材



LDテープ



役員一覧 (2011年6月24日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	大内 昭彦	
取締役 専務執行役員	浅井 仁	管理本部長 兼 総務・人事本部管掌
	川崎 茂	事業統括本部長
取締役 常務執行役員	市橋 孝二	事業統括本部副本部長 兼 産業工材事業部門分掌
	小林 賢治	技術統括本部長
	飯海 誠	事業統括本部副本部長 兼 アドバンストマテリアルズ 事業部門分掌
	小山 貢二	生産本部長 兼 品質・環境統括本部管掌
	西尾 弘之	経営企画室長 兼 CSR推進室長
取締役(社外)	佐藤 信一	日本製紙株式会社 取締役印刷・情報用紙営業 本部長代理
	阿部 路男	元ヤマトホールディングス株式会社監査役
常務執行役員	大岩 弘一	生産本部熊谷工場長
	濱田 幸男	事業統括本部オプティカル材事業部門長 兼 生産本部新宮事業所長
	山戸 義幸	品質・環境統括本部長
	岡本 一馬	事業統括本部大阪支店長
	武村 清次	生産本部副本部長 兼 三島工場長
	江部 和義	技術統括本部副本部長 兼 研究所長
	山田 敏数	生産本部龍野工場長
執行役員	木村 公一	生産本部副本部長 兼 調達部長
	中村 孝	事業統括本部洋紙事業部門長 兼 加工材事業 部門担当
	狐塚 昌己	生産本部吾妻工場長
	川村 悟平	琳得科(蘇州)科技有限公司 董事長
	望月 経利	総務・人事本部長 兼 総務・法務部長 兼 人事部長
常勤監査役	吉川 契太	
	山本 敏夫	
監査役(社外)	本村 秀	
	井戸川 員三	

経営者による説明および分析

経営成績

当期の連結売上高は、半導体関連製品や太陽電池用バックシートが大幅に伸長したことなどにより、前期比12.4%増の2,127億円となりました。

売上総利益は、パルプ・燃料価格の上昇や固定費の増加が利益を圧迫しましたが増収効果により、前期比29.0%増の485億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比6.1%増の277億円となりました。その結果、営業利益は前期比80.4%増の209億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、期後半の円高進行に伴い、前期に比べ大きな為替差損が発生したことなどにより、前期比71.6%増の196億円、法人税等負担額は59億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比87.0%増の136億円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の96円36銭から180円21銭に、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の6.2%から10.9%にそれぞれ大幅に増加しました。

事業セグメントの状況

印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業では、シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルムが、国内において食品、医薬、家電用などで堅調に推移し、海外においては自動車、家電用などが、中国やインド、インドネシア、タイを中心としたアジア地域で好調に推移しました。

産業工材事業では、太陽電池用バックシートが市場で高い評価を受け大幅に伸長しました。また、二輪を含む自動車関連粘着製品が東南アジアおよび北米において好調に推移しました。

ヘルスケア事業は、既存製品が落ち込み低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は919億円、営業利益は80億円となりました。

電子・光学関連

アドバンスドマテリアルズ事業では、半導体業界の活況により半導体関連装置および半導体関連粘着製品が大幅に伸長しました。さらに、スマートフォン需要が旺盛であったことに伴い、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムも好調に推移しました。

オプティカル材事業では、液晶関連粘着製品が一時的に市場の調整局面の影響を受けましたが、液晶テレビ用が底堅く推移したことや、スマートフォンなどの需要が好調であったことにより堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は812億円、営業利益は67億円となりました。

洋紙・加工材関連

洋紙事業は、主力の封筒用紙が市況の低迷により減少しましたが、無塵紙などの工業用特殊紙の需要が回復したことなどから、堅調に推移しました。

加工材事業においては、主力の剥離紙や光学関連用剥離フィルムが堅調であったことに加え、合成皮革用や炭素繊維複合材料用の工程紙が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は397億円、営業利益は61億円となりました。

財政状態

当期の総資産は、売上高の増加に伴い「現金及び預金」が増加したことなどにより、前期比5.4%増の2,062億円となりました。負債は、「支払い手形及び買掛金」が増加したことなどにより、前期比2.0%増の756億円となりました。純資産は「利益剰余金」の増加などにより、前期比7.5%増の1,306億円となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、前期の1,596円37銭から1,715円78銭に増加し、自己資本比率は前期の61.7%から62.9%に増加しました。

キャッシュフロー

当期の営業活動によるキャッシュフローは233億円のプラスとなり、前期に比べ10億円増加しました。これは主に、「売上債権の増減額」の増加168億円、「仕入債務の増減額」の減少135億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは99億円のマイナスとなり、前期に比べ7億円減少しました。これは主に、「定期預金の預入による支出」の減少23億円、「定期預金の払戻による収入」の増加33億円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少13億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは28億円のマイナスとなり、前期に比べ6億円増加しました。これは主に、「短期借入金の純増減額」の増加21億円、「配当金の支払額」の減少14億円などによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期の254億円から352億円に増加しました。

配当金

当期の利益配分については、1株当たりの中間配当金を20円、期末配当金を20円とし、年間配当金は前期と比べ16円増配の40円となりました。なお、今期の年間配当金については、当期と同額の1株当たり40円を予定しています。

事業等のリスク

当社および当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、以下の内容は、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、すべてのリスクではありません。

1. 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野であるエレクトロニクス関連事業においては、世界のエレクトロニクス産業の動向の影響を直接受けます。今後のエレクトロニクス産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、国内外において厳しい競争状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や、販売シェアの確保ができない場合があります。コスト削減による利益の維持と、きめ細かい顧客サービスによるシェアの回復が困難である場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料など価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料などの購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売および海外を含むグループ会社間でのファイナンスを行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) テロ、政変、クーデターなどによる政情不安と治安悪化
- (2) 従業員のスト、ボイコットなどによる労働争議の発生

- (3) 電力、用水、通信などのインフラの障害
- (4) 伝染病の発生
- (5) そのほか予期せぬ税制、外為、通関などに関する法律、規制の変更など不測の事象
- (6) 文化や商慣習の違いによる売掛金回収、取引先との関係における問題の発生

6.新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究などへの経営資源投入を強化しております。しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発、さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期にわたったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7.知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8.重要な訴訟などについて

当社グループが国内外で事業活動を行うに当たり、製造物責任(PL)関連、環境関連、知的所有権関連などに関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9.法規制について

当社グループが事業活動を展開する各国において、各種法規制の適用を受けております。これらの規制の遵守に努めておりますが、規制の強化または変更がなされた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。